

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：82628

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530807

研究課題名(和文) 団塊(ベビー・ブーマー)世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究

研究課題名(英文) A study on the retiring process of the Baby Boomer Generation from comparative perspectives and its implications for social security provision

研究代表者

西村 幸満(NISHIMURA, YUKIMITSU)

国立社会保障・人口問題研究所・社会保障応用分析研究部・第2室長

研究者番号：80334267

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 0円

研究成果の概要(和文)：「団塊の世代」という日本のベビー・ブーマー(以下、BB)は、人口規模の大きさから戦後一貫して文化的・思想的異質性を強調されてきた。欧米(主に米)が消費の担い手としたのと対照的である。世代の特殊性・異質性を過度な強調は、引退過程にも見られた。本研究は、BB世代の引退過程に注目し、就業分布、健康・介護要因が前後の世代と比較して異なるかを検証した。結果から判断すると、BB世代が特殊な傾向をもつとはいえないが、人口規模の大きさによる社会的な対応は避けられない。法改正による就業延長が規模の効果を吸収したようにみえるが、そもそも引退パターンも前世代と変わらないため、法改正の効果と認めることはできなかった。

研究成果の概要(英文)：The Baby Boomer Generation (BBG) born between 1947 and 1949 in Japan is called Dan kai no Sedai and has been characterized by their particular cultures and ideologies held by their older and younger generations. This is probably in contrast to the situations of Western countries. The retiring process of BBG in Japan is also believed to be different.

This project investigates the employment patterns and the decision-making processes about whether or not to continue working in the face of their own health issues and their own or family care needs. We found that the retiring processes of BBG are not particularly different from those experienced by their older generations. The extension of working age driven by legal reforms and voluntary measures taken by corporations did not seem to have a causal effect in avoiding drastic changes in the labor market partly because many people from the older generations also continued working after the legal retirement age.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：団塊の世代 引退過程

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本では1947-49年(広義には1946-50年)生まれの「ベビー・ブーマー世代」(以下、BB世代)が2007年に60歳、2012年には65歳を迎える。申請当時の2010年、技能継承の不全・年金受給者の急増などを予想された「2007年問題」は企業の定年制の段階的延長・継続雇用などにより「2012年問題」にシフトしていたが、指摘されるインパクトについてはミクロレベルで検討されていなかった。

(2)BB世代は、1976年に堺屋太一により「団塊の世代」と命名され文化・思想(家族観)において特徴的な集団として描かれてきた。「2007年問題」と「2012年問題」はともにこの特殊性により、引退過程においてBB世代以前とは異なったインパクトをもつと想定された。しかし、BB世代の特殊性自体が検討されていなかった。

(3)BB世代の引退過程が前後の世代と比較して先見的に特殊であるという想定は、一部の研究によって踏襲され、BB世代の社会への過大なインパクトを導き出した可能性がある。

(4)第二次大戦後、戦争関係国(アメリカ、イギリス、フランス、イタリア)では一様にBBが生じているが、日本ほどに過度に強調されることはなかった。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、日本のBB世代である「団塊の世代」がもつとされる、世代特異的な性質について国内外の先行研究をレビューして

確認をおこなう。

(2)日本のBB世代の特徴をライフコースに依拠して確認し、前後世代と比較し、「BB世代特殊性論」の検討をおこなう。

(3)とくに、2007年から2012年において定年制度との関係から就業継続から引退過程に注目して雇用慣行、健康、介護などの要因の影響を確認する。

3. 研究の方法

(1)BB世代がほかの出生年と比較して特別な性質をもっているという知見が多く見られた。そこでBB世代が前後の世代に比べて人口規模の大きさ以外の特殊なコーホートを構成しているのかを確認するために、まず先行研究をレビューすることにした。

(2)BB世代が前後世代と比較して特別な性質をもつのか否かを、社会調査に基づいた就業分布のコーホート分析によって確認することにした。

(3)引退過程にBB世代特有の特徴があるのかを確認するために、就業(率)に対する健康要因と介護経験の効果を確認することにした。企業の定年制の延長・継続雇用、さらには生涯現役といった政策対応により、引退過程は長期化した。現在進行する問題でもあり大規模調査の利用は難しいことから、健康の影響については集団面接を用いたフィールド・ワーク、介護経験については、介護者の未就業が介護理由による離職なのか、それとも離職後に介護に従事しているのかという「内生性」問題が生じるた

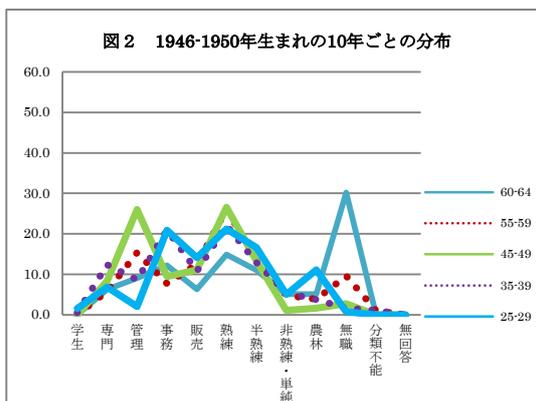
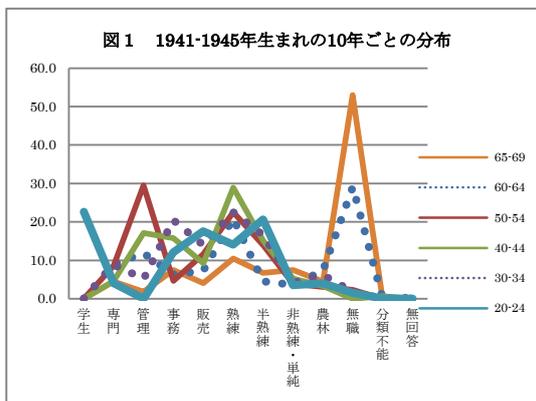
め、データの制約から既存研究のメタ回帰分析をおこなってレビューすることにした。

4. 研究の成果

(1)先行研究では、まず BB 世代の消費志向がアメリカ経済をけん引してきたことを強調する。また BB 世代は 1946-64 年と幅広く、固有の特徴に収束できない。欧州の BB 世代研究はほとんど顧みられていないことがわかった。韓国では BB 世代の調査研究が始まったばかりである。国内の特徴は大きく 5 つに分類できる。①BB 世代である「団塊の世代」の特殊性を強調するもので、堺屋太一氏を起源とする。その系譜として、②エコノミストの執筆する市場動向分析、③BB 世代の当事者が「特殊性論」に個人的見解を表出するもので、政治家・小説家から自費出版の書籍までである。④近代化と家族問題を取り上げるもの。⑤2007 年問題を契機として刊行された調査レポート群である。④の一部を除くとほとんどが BB 世代だけをターゲットにした分析をしており、その前後の世代との比較の観点が希薄である。BB 世代の特殊性を十分に裏付けることはできなかった。

(2)社会調査を用いた 5 歳刻みの年齢コーホート別の分析をおこなった。図 1 と図 2 はそれぞれ 1941-45 年生まれ (BB 前世代) と 1946-50 年生まれ (BB 世代) の各年齢時における就業分布を示している。引退を示す「無職」の構成比は 2 つの図の 60-64 歳段階でほぼ同程度 (30%前後) であり、60 歳を過ぎてからの就業状態は、少なくとも BB 前世代とは変わらない。また年齢は 5 歳ズレているものの 40 代において管理職

と熟練職の構成比がピークを迎えるパターンも似た傾向を示している。BB 世代のキャリアパターンが BB 前世代のパターンを引き継いでいると考えられる。

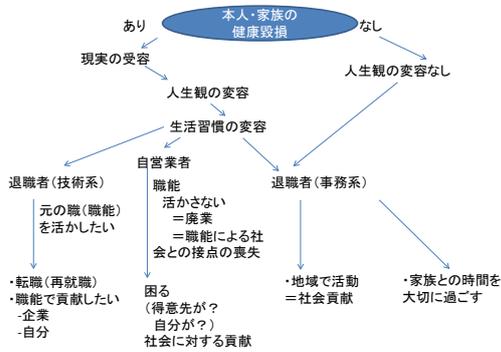


*図1と図2で使用した社会調査は、「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)の1975年、1985年、1995年と「日本版総合的社会調査」(JGSS調査)の2005年、2010年である。

(3)高齢期に就労継続あるいは引退についての意思決定は自己の健康評価に基づくと考えられた。経済学ではこのような正当化仮説の検証が行われている。健康の毀損は個人差が大きく、既存の研究では程度とタイミングは明らかではない。BB 世代を含む高齢者グループ (男性) のインタビューの結果に基づいて本人の健康毀損の有無と就業の関係をプロットした。健康毀損がある場合には、人生観の変容を媒介として職業によって就業継続が異なる。自営業は社会との接点を失うため就業を期待し、一旦は

退職した者は再就業を望むものの、このプロットに BB 世代の特殊性はみられなかった。

図3 定年退職前の本人・家族の健康毀損が退職後の活動を決定するプロセス



(4)日本と海外の実証研究を用いて、労働時間に対する介護の抑制効果をメタ回帰分析した。分析方法は、内生性を考慮した「真の効果」と推定結果のばらつきを引き起こす要因が明らかになる上に、分析者に望ましくない結果が出た場合に実証結果を公表しにくくする「出版バイアス」の有無も確認できる。疑われるこのバイアスを取り除くと、データ制約はあるが、介護が労働時間を抑制する効果は無いことがわかった。

表1 介護が労働時間に与える影響に関するメタ回帰分析の結果

被説明変数	(i): β (ii): r 値	(1)式		(2)式	
		(i)	(ii)	(iii)	(iv)
標準誤差/標準誤差の逆数		-1.0486 *** (0.1146)	-0.0136 *** (0.0013)	0.3892 *** (0.1118)	
対象国 (ベース: 米国)	欧州	2.4652 (2.4065)		-0.4128 ** (0.1580)	
	その他の国(日本含む)	0.3077 (0.8266)		-0.4674 (0.2993)	
データ種別 (ベース: クロスセクションデータ)	パネルデータ	-7.6309 * (4.1963)		-2.1992 *** (0.4113)	
データ調査年代 (ベース: 90年代以降)	80年代	-4.6316 (3.9052)		-0.9219 *** (0.2663)	
性別 (ベース: 男女計)	男性	-2.0294 (2.5189)		0.0066 (0.0191)	
	女性	-3.8240 (2.9597)		-0.0019 (0.0183)	
推計モデル (ベース: OLS)	IV推定	-2.5809 (1.9838)		0.2412 *** (0.0437)	
	パネル推定	7.3900 * (3.5439)		2.2327 *** (0.4863)	
	その他の手法	5.0044 (2.8720)		2.2770 *** (0.4858)	
被説明変数類型 (ベース: 月労働時間)	週労働時間	-5.2082 *** (1.4499)		-5.8649 *** (1.6481)	
	対数	-4.9341 (3.1850)		0.1145 (0.2681)	
介護変数定義 (ベース: 介護している)	要介護者と同居	1.6753 (2.3409)		0.8769 ** (0.3737)	
	介護時間	-1.5407 (1.6728)		0.0491 (0.1779)	
その他の説明変数の数		0.9724 * (0.1743)		-0.0072 (0.1177)	
定数項		-0.5547 (1.7291)	-1.2071 *** (0.2031)	-0.9998 *** (0.2481)	
決定係数		0.8706	0.3314	0.6124	
観測値数		92	92	92	

注) ***<0.01, **<0.05, *<0.1. 下括弧内は標準誤差。

すなわち、介護の抑制効果においても BB 世代の特殊性はみられなかった。

(5) 社会保障における財政問題を抱える日本では、人口規模の大きな BB 世代の 60 歳以降の就業継続・段階的定年延長は、前世代同様に社会に受け入れられた。また、改正高齢者雇用安定法の施行が平成 25 年 4 月 1 であることから、法改正の効果も限定的である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① 西村幸満、「変貌する若者の自立の実態」『季刊社会保障研究』(査読無) Vol.49, No.4, 2014 年, pp.384-395

[図書] (計 1 件)

- ① 西村周三監修国立社会保障・人口問題研究所編、慶應義塾大学出版会、『日本社会の生活不安・自助・共助・公助の新たなカタチ』第 6 章西村幸満「家族のかたち・生活を支えるのは誰か」、2012 年、304 ページ (担当 157-176 ページ)

6. 研究組織

(1)研究代表者

西村 幸満 (NISHIMURA, Yukimitsu)
国立社会保障・人口問題研究所・社会保障応用分析研究部・第 2 室長
研究者番号: 80334267

(2)研究分担者

酒井 正 (SAKAI, Tadashi)
国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・第 2 室長
研究者番号: 00425761

野口 晴子 (NOGUCHI, Haruko)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：90329318

泉田 信行 (IZUMIDA, Nobuyuki)
国立社会保障・人口問題研究所・社会保
障応用分析研究部・第1室長
研究者番号：70360716